



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,445	0.8	1,365	△0.1	1,426	0.6	1,226	31.7
28年3月期	14,326	1.9	1,367	8.1	1,418	10.2	931	22.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,547百万円 (142.2%) 28年3月期 639百万円 (△37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.85	—	9.4	7.4	9.5
28年3月期	46.97	—	7.6	7.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,986	13,769	68.9	694.28
28年3月期	18,651	12,459	66.8	628.23

(参考) 自己資本 29年3月期 13,769百万円 28年3月期 12,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,116	△1,205	△244	3,225
28年3月期	988	△492	△291	3,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	237	25.5	1.9
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00	257	21.0	2.0
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		25.8	

平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当12円 特別配当1円 合計13円

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当13円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.5	430	19.0	440	7.2	250	6.5	12.61
通期	15,000	3.8	1,470	7.7	1,500	5.1	1,000	△18.5	50.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,880,620 株	28年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	29年3月期	47,663 株	28年3月期	47,555 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,833,009 株	28年3月期	19,833,012 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,487	1.3	892	△11.4	1,194	△6.1	1,162	28.0
28年3月期	13,318	1.7	1,006	5.3	1,272	6.0	907	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.60	—
28年3月期	45.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	18,150	69.5	12,608	67.8	12,608	69.5	635.74	
28年3月期	16,806	67.8	11,386	67.8	11,386	67.8	574.13	

(参考) 自己資本 29年3月期 12,608百万円 28年3月期 11,386百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の世界経済は、米国や欧州の穏やかな回復、中国経済の減速が続く中、わが国経済も企業収益や設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られました。為替相場も年初から円高が進み昨年11月以降円安に転じたものの、通年では円高傾向となり不透明及び不安定感の中で推移しました。

このような厳しい経営環境の中で、中間期は減収減益を余儀なくされましたが、通期では中国向け環境用水質計をはじめとする海外輸出の大幅な増進に加えて、医療関連機器を含む計測機器事業全般が回復し増収となりました。

当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸事業では狭山貸店舗契約満了による解約もあり減少したものの、計測機器事業を含め全体としては増収となりました。

利益面では、主たる計測機器事業の増収と生産合理化効果で不動産賃貸事業の減益をカバーできたことで営業利益は微減、経常利益は増益、加えて、前述の賃貸用不動産として所有しておりました狭山市の土地及び建物の売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、平成12年10月の合併以来最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,445百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1,365百万円（前期比0.1%減）、経常利益は1,426百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,226百万円（前期比31.7%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (第72期) 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		当連結会計年度 (第73期) 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	①環境・プロセス分析機器	5,451	38.1	5,533	38.3	1.5
	②科学分析機器	1,752	12.2	1,801	12.5	2.8
	③産業用ガス検知警報器	365	2.6	352	2.4	△3.6
	④電極・標準液	2,117	14.8	2,150	14.9	1.5
	⑤保守・修理	2,047	14.3	2,071	14.3	1.2
	⑥部品・その他	2,327	16.2	2,322	16.1	△0.2
	合 計	14,062	98.2	14,232	98.5	1.2
不 動 産 賃 貸 事 業	264	1.8	213	1.5	△19.4	
合 計	14,326	100.0	14,445	100.0	0.8	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は14,232百万円（前期比1.2%増）、受注高は14,635百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は2,095百万円（前期比5.5%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は全般的に減収傾向ではあるものの、積極的に受注展開した海外市場では、中国向け環境用水質分析計が大幅に増進したため増収となりました。

これらの結果、環境・プロセス分析機器全体としては前期を1.5%上回る増収となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器の売上高はHACH製品が増加し、ポータブル分析計は微増となりました。また医療用関連機器はOEM供給拡大効果で増加し、科学分析機器全体としては前期を2.8%上回りました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は大口顧客への出荷が減少し、前期を3.6%下回りました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

④電極・標準液は微増、⑤保守・修理は微増、⑥部品・その他は微減となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該土地及び建物は平成29年3月30日売却済み）により、当事業の売上高は、213百万円（前期比19.4%減）、セグメント利益は107百万円（前期比32.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加の19,986百万円となりました。これは、土地が985百万円、受取手形及び売掛金が618百万円、投資有価証券が551百万円それぞれ増加し、現金及び預金が333百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加の6,216百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が288百万円、未払法人税等が103百万円それぞれ増加し、未払金が362百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加の13,769百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、3,225百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の収入（前期988百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,761百万円、減価償却費448百万円、有形固定資産売却益338百万円、売上債権の増加額569百万円、仕入債務の増加額288百万円、その他の負債の減少額328百万円、法人税等の支払額432百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,205百万円の支出（前期492百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,481百万円、有形固定資産の売却による収入440百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出（前期291百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入850百万円、借入金の返済による支出841百万円、配当金の支払額238百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	64.3	66.1	66.8	68.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	67.3	59.6	72.5	55.2	56.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	71.4	102.8	67.3	78.6	69.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	74.1	67.8	102.5	96.0	121.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な為替変動や中国経済の減速、資源安等企業業績の悪化を招く恐れが強く、世界経済の先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい業況の中、当社グループは、世界的に環境保全と医療関連に関する需要は高まりつつありますので、営業及び技術サービスを再強化するとともに、開発戦略、営業戦略、人財開発に集中投資する積極的な経営展開をしてまいります。

具体的には、国内では環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要、海外では中国をはじめとするアジア地区に積極的な営業活動を展開していく計画であります。また、大手医療機器メーカーとの長期安定供給も見込まれますので、確度の高い成長目標を設定し増収を目論んでおります。

しかしながら、建築中の医療関連機器新工場の償却費負担、その他諸経費増も発生しますので、経営全般に亘り更なる経営改革を推進することにより、一定の利益を確保する所存です。

平成29年度の連結業績予想は次のとおりです。

売 上 高	15,000百万円	(前期比 3.8%増)
営 業 利 益	1,470百万円	(前期比 7.7%増)
経 常 利 益	1,500百万円	(前期比 5.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000百万円	(前期比 18.5%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「開発戦略・営業戦略・人財開発」に集中投資していく計画であります。

当期の配当は、平成29年4月27日発表のとおり、普通配当12円に特別配当1円を加算し、1株あたり13円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても厳しい経営環境にありますが、一定の利益を確保する経営計画を策定しており、更なる財務基盤の強化、そして内部留保の適正水準などを勘案した結果、1株あたり普通配当13円にしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	4,536
受取手形及び売掛金	5,533	6,151
商品及び製品	913	775
原材料	592	575
仕掛品	431	466
繰延税金資産	130	136
その他	507	352
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,976	12,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	1,833
機械装置及び運搬具（純額）	54	55
工具、器具及び備品（純額）	264	241
土地	764	1,749
リース資産（純額）	26	17
建設仮勘定	—	267
有形固定資産合計	3,115	4,165
無形固定資産		
ソフトウェア	371	253
その他	19	17
無形固定資産合計	391	271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,909
繰延税金資産	451	290
その他	362	358
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,168	2,558
固定資産合計	5,675	6,994
資産合計	18,651	19,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	1,262
短期借入金	441	441
リース債務	14	11
未払金	740	378
未払法人税等	194	298
未払消費税等	87	78
賞与引当金	234	232
役員賞与引当金	27	27
その他	210	192
流動負債合計	2,923	2,922
固定負債		
長期借入金	92	101
リース債務	23	14
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	313
退職給付に係る負債	2,426	2,429
資産除去債務	71	72
固定負債合計	3,267	3,294
負債合計	6,191	6,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	9,863
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,003	12,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	965
退職給付に係る調整累計額	△211	△187
その他の包括利益累計額合計	456	777
純資産合計	12,459	13,769
負債純資産合計	18,651	19,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,326	14,445
売上原価	8,625	8,667
売上総利益	5,701	5,778
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,137	2,097
賞与引当金繰入額	113	117
退職給付費用	94	151
役員退職慰労引当金繰入額	40	66
役員賞与引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	6	—
研究開発費	523	535
減価償却費	118	122
その他	1,272	1,295
販売費及び一般管理費合計	4,333	4,413
営業利益	1,367	1,365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	26
受取負担金	—	8
持分法による投資利益	10	9
その他	32	32
営業外収益合計	66	76
営業外費用		
支払利息	10	9
債権売却損	4	1
為替差損	—	4
その他	1	0
営業外費用合計	15	15
経常利益	1,418	1,426
特別利益		
固定資産売却益	—	338
特別利益合計	—	338
特別損失		
固定資産除却損	1	3
減損損失	3	—
その他	—	0
特別損失合計	5	3
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761
法人税、住民税及び事業税	420	507
法人税等調整額	60	27
法人税等合計	481	534
当期純利益	931	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	931	1,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	931	1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	297
退職給付に係る調整額	△189	23
その他の包括利益合計	△292	321
包括利益	639	1,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	1,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,161	△11	11,289	770	△21	748	12,038
当期変動額									
剰余金の配当			△218		△218			—	△218
親会社株主に帰属する当期純利益			931		931			—	931
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
自己株式の処分		0		0	0			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△102	△189	△292	△292
当期変動額合計	—	0	713	△0	713	△102	△189	△292	420
当期末残高	1,842	1,297	8,875	△11	12,003	667	△211	456	12,459

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,875	△11	12,003	667	△211	456	12,459
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237			—	△237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226			—	1,226
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
自己株式の処分					—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	297	23	321	321
当期変動額合計	—	—	988	△0	988	297	23	321	1,309
当期末残高	1,842	1,297	9,863	△11	12,992	965	△187	777	13,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761
減価償却費	465	448
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	6
退職給付費用	△10	29
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△338
有形固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	△569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	288
その他の資産の増減額 (△は増加)	42	158
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29	△328
割引手形の増減額 (△は減少)	14	△49
小計	1,422	1,526
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△452	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	△200
定期預金の払戻による収入	350	200
保険積立金の積立による支出	△259	—
有形固定資産の取得による支出	△182	△1,481
有形固定資産の売却による収入	—	440
無形固定資産の取得による支出	△46	△31
その他	△2	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	750
短期借入金の返済による支出	△590	△750
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△102	△91
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△238
リース債務の返済による支出	△50	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	△333
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	3,558	3,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△155百万円	415百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△155百万円	415百万円
税効果額	53百万円	△117百万円
その他有価証券評価差額金	△102百万円	297百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△263百万円	4百万円
組替調整額	△10百万円	29百万円
税効果調整前	△273百万円	33百万円
税効果額	83百万円	△10百万円
退職給付に係る調整額	△189百万円	23百万円
その他の包括利益合計	△292百万円	321百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	－	－	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,597	48	90	47,555

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	48株
単元未満株式の買増請求による減少	90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,555	108	—	47,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	108株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,869百万円	4,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,311百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	3,558百万円	3,225百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,062	264	14,326	14,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,062	264	14,326	14,326
セグメント利益	1,986	161	2,147	2,147
セグメント資産	11,505	766	12,271	12,271
その他の項目				
減価償却費	398	43	442	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269	0	270	270

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,232	213	14,445	14,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,232	213	14,445	14,445
セグメント利益	2,095	107	2,203	2,203
セグメント資産	11,790	1,645	13,436	13,436
その他の項目				
減価償却費	381	43	425	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455	1,021	1,477	1,477

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,147	2,203
全社費用	△779	△837
連結財務諸表の営業利益	1,367	1,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,271	13,436
全社資産	6,379	6,550
連結財務諸表の資産合計	18,651	19,986

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	442	425	22	23	465	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	1,477	9	1	279	1,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,451	1,752	365	2,117	2,047	2,327	264	14,326

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,620	1,706	14,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,533	1,801	352	2,150	2,071	2,322	213	14,445

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,165	2,280	14,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	628.23円	694.28円
1株当たり当期純利益金額	46.97円	61.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	931	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	931	1,226
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,012	19,833,009

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,459	13,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,459	13,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,833,065	19,832,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。